



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,827	21.4	2,017	77.0	1,707	122.2	1,983	243.5
29年3月期	23,749	7.3	1,139	7.1	768	20.9	577	2.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,133百万円 (277.0%) 29年3月期 565百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	448.24		19.1	5.7	7.0
29年3月期	130.42		6.2	2.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,374	11,326	36.1	2,561.24
29年3月期	28,273	9,470	33.5	2,139.79

(参考) 自己資本 30年3月期 11,326百万円 29年3月期 9,470百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,201	664	2,403	3,455
29年3月期	1,181	772	631	3,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	177	30.7	1.9
30年3月期		2.00		50.00		309	15.6	3.0
31年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		21.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は40円、平成30年3月期は70円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	16.4	1,100	37.9	950	36.5	750	45.9	169.60
通期	32,000	11.0	2,600	28.9	2,350	37.7	1,650	16.8	373.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	4,717,895 株	29年3月期	4,717,895 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	295,745 株	29年3月期	292,163 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	4,424,249 株	29年3月期	4,426,812 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,991	19.8	1,162	116.5	1,151	150.1	1,515	283.6
29年3月期	13,351	6.1	536	23.2	460	48.7	394	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	342.43	
29年3月期	89.21	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,179	9,171	43.3	2,073.97
29年3月期	19,032	7,933	41.7	1,792.63

(参考) 自己資本 30年3月期 9,171百万円 29年3月期 7,933百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。米国では企業業績の回復や、雇用情勢の改善による個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州でも個人消費の好調さを背景に、景気は安定して推移いたしました。アジアにおきましては、中国では経済政策の効果もあり景気減速から安定化に向かい、その他の新興国も一定の成長を維持いたしました。

わが国経済は、生産活動の緩やかな改善に伴い、雇用や企業収益が堅調に推移し、景気は回復基調で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「Mission GX 2019」の2年目として、海外販売拠点の増強やQCD改善活動によるコストの削減などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は28,827百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は1,707百万円（前年同期比122.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,983百万円（前年同期比243.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①工作機械事業

国内市場におきましては、半導体関連業界及び工作機械業界向けなどを中心に積極的な設備投資が進み、大型平面研削盤やロータリー研削盤などの需要が高まり、売上高は前年度を上回りました。受注につきましても、半導体関連業界向けのロータリー研削盤が引続き好調で、また幅広い業種において汎用タイプの平面研削盤を受注するなど前年度を上回る結果となりました。

海外市場におきましては、米国では航空機や自動車部品などの業種を中心に販売、受注ともに堅調に推移いたしました。欧州では、不安定なロシア市況の影響を受け売上は前年度を下回りましたが、フランス、イタリアなどで汎用タイプの平面研削盤の需要が増加し、受注につきましても前年度を上回りました。アジア市場におきまして、中国では半導体関連業種や自動化設備などへの投資需要に加え、営業強化策の効果もあり販売、受注共に前年度を上回りました。

以上の結果、売上高は23,453百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,646百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、携帯情報端末の高機能化や世界的なEV（電気自動車）化へのシフト、IoTに求められる半導体の多様化など拡大基調が継続いたしました。半導体関連製造装置の需要につきましても、ウェーハ、デバイス生産メーカーによる増産対応などの設備投資を中心に、好調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置の重点販売、次世代パワー半導体用各種装置の拡販などの施策を進めてまいりました。その結果、中国及び東アジアにおいて、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーを中心に、電子部品加工用のグラインダーやデバイス生産用のバックグラインダーなどの販売、受注が高水準で推移いたしました。国内でも、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーをはじめ、電子部品加工の用途でラップ盤やグラインダーを販売するなど売上、受注共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,374百万円（前年同期比62.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,238百万円（前年同期比170.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,100百万円増加し、31,374百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が630百万円、たな卸資産が1,509百万円、繰延税金資産が572百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,244百万円増加し、20,048百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,428百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,655百万円、その他流動負債が1,097百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,856百万円増加し、11,326百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,983百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.5%から36.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して150百万円増加し、3,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,201百万円（前年同期は1,181百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,702百万円、減価償却費1,181百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は664百万円（前年同期は772百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入490百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出1,001百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,403百万円（前年同期は631百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,233百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	32.7	33.5	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	27.5	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	11.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	4.4	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、生産活動の緩やかな改善に伴い、雇用や企業収益が堅調に推移し、景気は回復基調が予想されますが、米中などの政策運営の動向など、先行きに不透明感の残る状況となっております。

そのような状況の中で当社グループは、中期経営計画「Mission GX 2019」の達成に向け、様々な顧客ニーズに対応した製品開発を進めるとともに、事業のグローバル化を推進して販売活動を強化してまいります。さらに生産活動では、QCD活動の推進によるコストの削減などをすすめ、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高32,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,350百万円、当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

平成30年3月期の期末配当金は、平成30年4月20日に公表の通り通期業績予想や財務状態等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当予想を20円増配し、50円とさせていただく予定です。平成29年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した場合、当期の中間配当金は20円（当該株式併合を考慮しない場合は2円）でしたので、1株当たりの年間配当金額は70円（当該株式併合を考慮しない場合は7円）となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき40円、期末配当金として1株につき40円とし、これにより年間配当金は1株につき10円増配の80円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699	3,512
受取手形及び売掛金	7,661	※4 8,291
商品及び製品	1,720	1,883
仕掛品	2,364	3,510
原材料及び貯蔵品	2,387	2,588
繰延税金資産	172	744
未収入金	33	14
その他	219	273
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	18,233	20,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,891	※2 14,117
減価償却累計額	△9,964	△10,384
建物及び構築物（純額）	※2 3,926	※2 3,732
機械装置及び運搬具	※2 14,792	※2 15,337
減価償却累計額	△12,501	△13,032
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,291	※2 2,304
工具、器具及び備品	※2 3,785	※2 4,007
減価償却累計額	△3,393	△3,596
工具、器具及び備品（純額）	※2 391	※2 411
土地	※2 1,826	※2 1,837
リース資産	1,106	1,200
減価償却累計額	△206	△255
リース資産（純額）	899	945
建設仮勘定	197	480
有形固定資産合計	9,533	9,712
無形固定資産		
無形固定資産合計	97	80
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 103	※1 103
退職給付に係る資産	—	375
その他	376	362
貸倒引当金	△70	△46
投資その他の資産合計	409	795
固定資産合計	10,040	10,588
資産合計	28,273	31,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,523	※ ⁴ 4,179
短期借入金	※ ² 7,327	※ ² 7,511
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 2,075	※ ² 1,394
リース債務	170	206
未払法人税等	101	125
賞与引当金	263	379
製品保証引当金	39	50
その他	1,292	2,390
流動負債合計	13,793	16,236
固定負債		
長期借入金	※ ² 3,541	※ ² 2,112
リース債務	759	780
退職給付に係る負債	493	692
資産除去債務	127	121
その他	87	103
固定負債合計	5,009	3,811
負債合計	18,803	20,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,493	8,210
自己株式	△1,358	△1,370
株主資本合計	10,015	11,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	16
為替換算調整勘定	△698	△587
退職給付に係る調整累計額	136	176
その他の包括利益累計額合計	△544	△394
純資産合計	9,470	11,326
負債純資産合計	28,273	31,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,749	28,827
売上原価	※1 16,664	※1 19,955
売上総利益	7,085	8,872
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,945	※2, ※3 6,854
営業利益	1,139	2,017
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	17	8
受取賃貸料	8	5
物品売却益	13	18
助成金収入	28	29
その他	42	28
営業外収益合計	115	94
営業外費用		
支払利息	268	252
支払手数料	55	23
為替差損	115	81
その他	46	47
営業外費用合計	486	404
経常利益	768	1,707
特別利益		
固定資産売却益	※4 81	※4 1
特別利益合計	81	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 —	※5 6
特別損失合計	—	6
税金等調整前当期純利益	850	1,702
法人税、住民税及び事業税	199	314
法人税等調整額	72	△595
法人税等合計	272	△281
当期純利益	577	1,983
親会社株主に帰属する当期純利益	577	1,983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	577	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△0
為替換算調整勘定	△26	110
退職給付に係る調整額	6	40
その他の包括利益合計	△11	150
包括利益	565	2,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565	2,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,048	△1,355	9,573
当期変動額				
剰余金の配当		△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益		577		577
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	444	△2	441
当期末残高	4,880	6,493	△1,358	10,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	△671	130	△533	9,039
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する当期純利益					577
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△26	6	△11	△11
当期変動額合計	9	△26	6	△11	430
当期末残高	16	△698	136	△544	9,470

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,493	△1,358	10,015
当期変動額				
剰余金の配当		△265		△265
親会社株主に帰属する当期純利益		1,983		1,983
自己株式の取得			△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,717	△11	1,705
当期末残高	4,880	8,210	△1,370	11,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16	△698	136	△544	9,470
当期変動額					
剰余金の配当					△265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,983
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	110	40	150	150
当期変動額合計	△0	110	40	150	1,856
当期末残高	16	△587	176	△394	11,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850	1,702
減価償却費	1,158	1,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148	△3
受取利息及び受取配当金	△22	△12
支払利息	268	252
支払手数料	55	23
為替差損益 (△は益)	68	10
固定資産処分損益 (△は益)	△81	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△444	△600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△1,484
その他の資産の増減額 (△は増加)	91	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	1,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	81
その他の負債の増減額 (△は減少)	76	998
その他	△7	△6
小計	1,675	3,701
利息及び配当金の受取額	7	21
利息の支払額	△267	△257
法人税等の支払額	△295	△283
法人税等の還付額	62	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321	△152
定期預金の払戻による収入	378	490
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△960	△1,001
有形固定資産の売却による収入	119	11
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
保険積立金の積立による支出	△11	△11
保険積立金の解約による収入	3	7
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△14
敷金及び保証金の回収による収入	36	13
その他	5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165	141
長期借入れによる収入	2,100	100
長期借入金の返済による支出	△2,584	△2,233
社債の償還による支出	△100	—
割賦債務の返済による支出	△47	△48
セール・アンド・リースバックによる収入	139	102
リース債務の返済による支出	△123	△186
手数料の支払による支出	△46	△5
配当金の支払額	△132	△262
その他	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205	150
現金及び現金同等物の期首残高	3,510	3,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,305	※1 3,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,632百万円	2,546百万円
機械装置及び運搬具	860	842
土地	1,655	1,666
計	5,148	5,055

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	951百万円	866百万円
機械装置及び運搬具	224	216
工具、器具及び備品	58	45
計	1,235	1,128

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,863百万円	6,271百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,112	1,503
割引手形	23	—
銀行保証	58	62
計	8,058	7,837

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	23百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	211	290

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	153百万円
支払手形	—	315
受取手形裏書譲渡高	—	52

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	44百万円	△111百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造発送費	724百万円	892百万円
給料手当	1,939	2,121
賞与引当金繰入額	99	150
退職給付費用	75	77
減価償却費	114	102
貸倒引当金繰入額	△23	15

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	106百万円	95百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	81百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	5百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,699百万円	3,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△394	△56
現金及び現金同等物	3,305	3,455

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,447	3,301	23,749	—	23,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,447	3,301	23,749	—	23,749
セグメント利益	1,465	457	1,922	△783	1,139
セグメント資産	20,777	3,330	24,108	4,165	28,273
その他の項目					
減価償却費	1,048	105	1,154	4	1,158
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,656	120	1,776	0	1,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,453	5,374	28,827	—	28,827
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,453	5,374	28,827	—	28,827
セグメント利益	1,646	1,238	2,884	△867	2,017
セグメント資産	22,073	4,700	26,774	4,600	31,374
その他の項目					
減価償却費	1,041	131	1,172	6	1,179
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,203	61	1,264	9	1,274

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,600百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,139円79銭	2,561円24銭
1株当たり当期純利益金額	130円42銭	448円24銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	577	1,983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	577	1,983
期中平均株式数 (千株)	4,426	4,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	17,514	120.1
半導体関連装置 (百万円)	3,750	166.6
合計 (百万円)	21,264	126.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	29,164	139.4	10,520	218.7
半導体関連装置	13,788	309.6	10,256	556.7
合計	42,953	169.3	20,777	312.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	23,453	114.7
半導体関連装置 (百万円)	5,374	162.8
合計 (百万円)	28,827	121.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。